

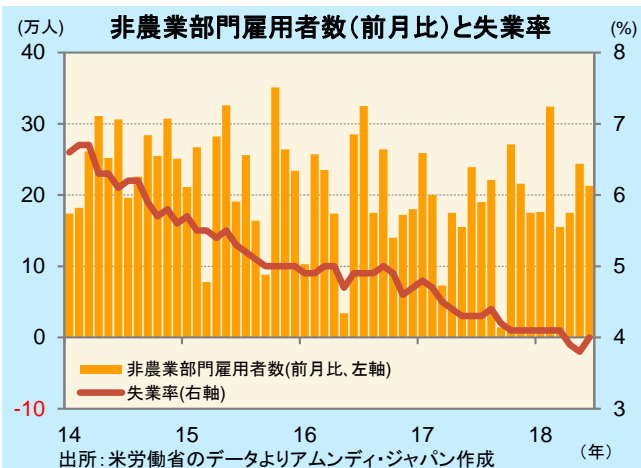
アムンディ・マーケットレポート

6月の米国雇用統計～金融政策、為替相場の展望

- ① 6月 NFP は前月比+21.3 万人でした。月 20 万人前後の雇用増加が安定して続いています。
- ② 失業率は 4.0%と前月比+0.2 ポイントでしたが、労働市場への再参入が多く、内容は悪くありません。
- ③ 着実な利上げ方針が続く一方で、米国経済への信頼感が高く、ドルは底堅く推移すると考えます。

安定した雇用増加に再就職、転職希望増加

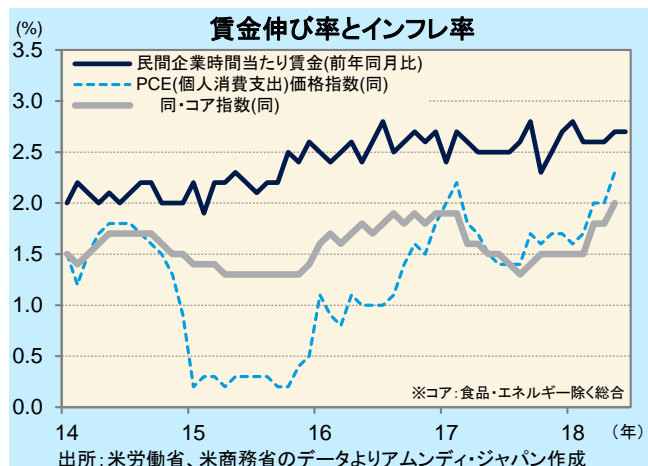
6日、米労働省が6月の雇用統計を発表し、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+21.3万人でした。小売業が減少した一方、ヘルスケア、レジャー・接客業、製造業などの増加が目立ちました。前月比増加は93ヵ月連続です。当該期間の月平均増加数は19.9万人、最近6ヵ月では同21.5万人となっており、依然として安定した雇用増加が見られます。



一方、失業率は4.0%、前月比+0.2ポイントでした。失業者数が前月比+49.9万人となったことが直接の原因ですが、非労働力人口が同-41.3万人となっており、再就職を諦めた人たちが労働市場に再参入したことがうかがわれます。失業の理由を分類した統計によると、「再び就職活動を始めた」の割合が上昇していました。また、雇用者の中でも、より良い条件を求めて現職を辞める「離職」も増加しており、良好な雇用環境ゆへの動きも顕著です。

名実共にインフレ目標到達

民間企業時間当たり賃金(以下、賃金)は前年同月比+2.7%でした。加速はしていませんが、長期間にわたって+2.5%前後の推移が続いていることで、インフレ率を徐々に押し上げています。5月のPCE価格指数は前年同月比+2.3%、コアは同+2.0%となり、インフレ率は名実共に、金融当局の目標である+2%に到達しました。コアの+2%回復は12年4月以来です。



6月12-13日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、年内2回、0.5%の利上げが委員会メンバーの想定の中でした。今回の雇用統計やインフレ率は、こうした見方を追認する内容と見られ、金融当局は着実に利上げを続けていくと見込まれます。ドル・円相場は、足元1ドル110円台とドル高・円安気味に推移していますが、現在の米国経済に対する信頼感の高さに裏付けられたもの見られ、ドルは底堅く推移すると考えます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。